

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【四半期会計期間】	第5期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	明治ホールディングス株式会社
【英訳名】	MEIJI Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浅野 茂太郎
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目4番16号
【電話番号】	03(3273)4001(代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務部経理財務G長 島田 勇人
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋二丁目4番16号
【電話番号】	03(3273)4001(代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務部経理財務G長 島田 勇人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第4期 第3四半期連結 累計期間	第5期 第3四半期連結 累計期間	第4期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高 (百万円)	853,065	862,432	1,126,520
経常利益 (百万円)	25,179	34,370	29,131
四半期(当期)純利益 (百万円)	11,659	19,031	16,646
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	14,495	26,290	27,919
純資産額 (百万円)	307,198	341,742	320,609
総資産額 (百万円)	776,336	822,360	785,514
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	158.28	258.39	225.98
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	38.7	40.6	39.9

回次	第4期 第3四半期連結 会計期間	第5期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	86.80	125.47

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、「食品」セグメント区分において、関東製酪(株)および群馬牛乳協業組合は、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

金沢明販(株)は、平成25年4月1日に同社を存続会社として、中国明販(株)、九州明乳販売(株)の共同配送事業を分割により承継し、また、フレッシュネットワークシステムズ(株)にチルド卸事業を分割し、(株)スリーエスアンドエルに商号変更しております。

さらに、フレッシュネットワークシステムズ(株)は、平成25年4月1日に同社を存続会社として、北海道明販(株)、東北明販(株)、東京明販(株)、東京明治フーズ(株)、中部明販(株)、近畿明販(株)、中国明販(株)、九州明乳販売(株)を吸収合併し、明治フレッシュネットワーク(株)に商号変更しております。

このため、北海道明販(株)、東北明販(株)、東京明販(株)、東京明治フーズ(株)、中部明販(株)、近畿明販(株)、中国明販(株)、九州明乳販売(株)は消滅会社となり、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

また、「医薬品」セグメント区分において、明治サノフィ・アベンティス薬品(株)は、平成25年5月31日に清算終了しているため、第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。

「食品」セグメント区分において、(株)明治は、第2四半期連結会計期間に(株)明治スポーツプラザの全株式をセントラルスポーツ(株)に譲渡したため、(株)明治スポーツプラザを第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

また、「食品」セグメント区分において、Five Stars Dairy Ingredients Pte.Ltd.は、平成25年8月30日に清算終了しているため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

1. 経営成績の分析

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益金額 (円 銭)
当第3四半期 連結累計期間	862,432	31,689	34,370	19,031	258.39
前第3四半期 連結累計期間	853,065	22,911	25,179	11,659	158.28
前年同期比 (%)	101.1	138.3	136.5	163.2	

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、円安・株高を背景に企業収益が改善し、個人消費も増加するなど、景気の緩やかな回復が見られました。一方、景気や消費の先行きについては、本年4月の消費増税や為替動向などの影響が懸念されており、不透明な状態が続いています。

食品業界においては、消費者の節約志向が根強く残る中、原材料やエネルギーのコストが大幅に収益を圧迫し、また医薬品業界では本年4月の薬価改定に伴う厳しい影響が見込まれるなど、取り巻く環境は一層厳しさを増しております。

こうした中、当社グループは、2012～2014年度グループ中期経営計画『TAKE OFF 14』の中間年度に当たる今年度も引き続き、重点テーマ「収益性向上と飛躍に向けた戦略投資」に基づく、「既存事業の強化・拡大」「成長事業の育成」「収益性の向上」に取り組んでおります。

食品セグメントにおいては、2013年4月に収益基盤強化を目的とする組織改革を実施し、乳製品、菓子、健康栄養など各事業で構造改革の取り組みを強力に進めています。また医薬品セグメントにおいては、「スペシャリティ & ジェネリック」の戦略を推進するとともに、ローコストオペレーションや将来に向けた研究開発を進めています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は8,624億32百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益は316億89百万円（同38.3%増）、経常利益は343億70百万円（同36.5%増）、四半期純利益は190億31百万円（同63.2%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計		
	食品			医薬品					
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減
売上高	761,793	766,958	5,165	93,118	97,159	4,041	854,911	864,118	9,207
セグメント 利益	15,460	24,683	9,223	7,430	7,028	401	22,890	31,712	8,821

(注) 売上高、セグメント利益は、セグメント間の取引を消去する前の金額によっております。

(1)食品

当セグメントには市乳（ヨーグルト、牛乳類、飲料等）、加工食品（チーズ、バター、冷凍食品、業務用食品等）、菓子（チョコレート、ガム、キャンディー等）、アイスクリーム等、健康栄養（スポーツ栄養、健康機能、OTC、粉ミルク、流動食、高齢者食等）の製造・販売、およびその他（物流事業、飼料事業、食料卸売事業等）が含まれております。

売上高は、乳製品事業および健康栄養事業は前第3四半期連結累計期間を上回り、菓子事業は前第3四半期連結累計期間を下回った結果、全体では前第3四半期連結累計期間並みとなりました。

セグメント利益は、乳製品、菓子、健康栄養のいずれの事業も増益となり、全体では前第3四半期連結累計期間を大幅に上回りました。全事業でコストダウンに取り組むとともに、乳製品事業ではプロバイオティクスをけん引役とするプロダクトミックスの改善、菓子事業ではチョコレートを中心とするロングセラーブランドへの集中、健康栄養事業では主力商品の売り上げ増と販売生産性の改善などが奏功し、全体の収益改善に貢献しました。

事業別の売り上げ概況は次のとおりです。

乳製品事業

市乳は、プロバイオティクスが引き続き好調に売り上げを拡大したことにより前第3四半期連結累計期間を上回り、加工食品は前第3四半期連結累計期間並みとなりました。その結果、全体では前第3四半期連結累計期間を上回りました。

〔市乳〕

「明治ブルガリアヨーグルト」は前第3四半期連結累計期間を下回りましたが、「明治ブルガリアのむヨーグルト」は2013年9月発売の新しいパッケージが支持され好調に推移しました。―

プロバイオティクスは、健康志向が高まる中、積極的なマーケティング展開により商品価値の認知がさらに進み、「明治ヨーグルトR-1」「明治プロビオヨーグルトLG21」とも大きく伸長しました。―

牛乳類は前第3四半期連結累計期間を下回りましたが、「明治おいしい牛乳」はマーケティング活動などが奏功し、前第3四半期連結累計期間を上回りました。

〔加工食品〕

市販チーズは、「明治北海道十勝」シリーズのカマンベール群は前第3四半期連結累計期間を上回りましたが、全体では前第3四半期連結累計期間並みとなりました。

市販マーガリンは、2013年9月発売の「明治ぬってから焼く！チーズがこんがりソフト」が好調に推移しましたが、夏場の猛暑による市場低迷が響き、全体では前第3四半期連結累計期間を下回りました。

菓子事業

菓子は、主力のチョコレートが前第3四半期連結累計期間を上回ったものの、一部商品の提携解消の影響で前第3四半期連結累計期間を下回り、アイスクリームも前第3四半期連結累計期間を下回った結果、全体では前第3四半期連結累計期間を下回りました。

〔菓子〕

2013年9月発売の大人をターゲットとした「大人のきのこの山」「大人のたけのこの里」が好調に推移し、また「チョコレート効果」や「ブラックチョコレート」はカカオポリフェノールへの関心の高まりにより大きく伸長し、「明治ミルクチョコレート」も前第3四半期連結累計期間を上回りました。

ガムは市場低迷が続く中、前第3四半期連結累計期間を下回りました。グミは、「果汁グミ」が新フレーバーの投入により大きく伸長し、前第3四半期連結累計期間を上回りました。

〔アイスクリーム〕

アイスクリームは、主力の「明治エッセルスーパーカップ」は前第3四半期連結累計期間を上回りましたが、その他のアイスクリームが苦戦となり、前第3四半期連結累計期間を下回りました。

健康栄養事業

スポーツ栄養、粉ミルク、流動食が好調に推移し、全体では前第3四半期連結累計期間を上回りました。

スポーツ栄養では、ランナーやジュニア向けの栄養セミナーなど普及活動の強化により、「ザバス」が前第3四半期連結累計期間を大幅に上回りました。

健康機能では、「アミノコラーゲン」が前第3四半期連結累計期間並みとなりました。

粉ミルクは、前第3四半期連結累計期間を大幅に上回りました。

流動食は前第3四半期連結累計期間を上回り、高齢者食は販路拡大に伴い前第3四半期連結累計期間を大幅に上回りました。

(2)医薬品

当セグメントには、医療用医薬品および農薬・動物薬等の製造・販売が含まれております。

売上高は、国内の医療用医薬品事業が堅調に推移し、前第3四半期連結累計期間を下回った生物産業事業を補い、全体では前第3四半期連結累計期間を上回りました。

セグメント利益は、医療用医薬品の増収による増益の一方、生物産業の減収による減益ならびに研究開発費用の増加が響き、全体では前第3四半期連結累計期間を下回りました。

事業別の売り上げ概況は次のとおりです。

医療用医薬品事業

抗菌薬では、「メイアクト」「オラベネム」はほぼ前第3四半期連結累計期間並みとなりました。

抗うつ薬では、「リフレックス」が前第3四半期連結累計期間を大幅に上回りました。

ジェネリック医薬品は、前第3四半期連結累計期間を大幅に上回りました。カルシウム拮抗薬「アムロジピン錠 明治」、アルツハイマー型認知症治療剤「ドネペジル 明治」は大きく伸長しました。

生物産業事業（農薬・動物薬）

農薬では、前第1四半期連結累計期間に発生した主力品「オリゼメート」の出荷時期ズレの影響により、全体では前第3四半期連結累計期間大幅に下回りました。

動物薬では、水産用薬は前第3四半期連結累計期間を上回りましたが、家畜用薬、コンパニオンアニマル用薬は前第3四半期連結累計期間を大幅に下回り、全体としては前第3四半期連結累計期間を下回りました。

2．財政状態の分析

〔資産〕

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は8,223億60百万円となり、前連結会計年度末に比べて368億46百万円増加しました。これは受取手形及び売掛金が115億11百万円、仕掛品が10億74百万円、原材料及び貯蔵品が20億93百万円、機械装置及び運搬具が35億85百万円、建設仮勘定が98億53百万円、投資有価証券が75億42百万円増加したことなどによるものです。

〔負債〕

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は4,806億17百万円となり、前連結会計年度末に比べて157億13百万円増加しました。これはコマーシャル・ペーパーが80億円、賞与引当金が45億48百万円、売上割戻引当金が23億21百万円減少した一方、支払手形及び買掛金が15億73百万円、短期借入金が13億33百万円、その他流動負債が70億78百万円、長期借入金が126億87百万円、退職給付引当金が52億65百万円、その他固定負債が17億45百万円増加したことなどによるものです。

〔純資産〕

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は3,417億42百万円となり、前連結会計年度末に比べて211億33百万円増加しました。これは利益剰余金が136億48百万円、その他有価証券評価差額金が39億18百万円、繰延ヘッジ損益が9億6百万円、為替換算調整勘定が18億33百万円増加したことなどによるものです。

なお、自己資本比率は40.6%（前連結会計年度末は39.9%）となりました。

3．事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4．研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は184億34百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

5．従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員の状況に重要な変動はありません。

6．生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの生産、受注及び販売の実績において著しい変動はありません。

7．主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新設、休止、大規模改修、除却、売却等による著しい変動及び変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	280,000,000
計	280,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	76,341,700	76,341,700	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	76,341,700	76,341,700		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	76,341,700	-	30,000	-	7,500

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 2,689,000	-	-
	（相互保有株式） 普通株式 14,100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 72,719,500	727,195	-
単元未満株式	普通株式 919,100	-	-
発行済株式総数	76,341,700	-	-
総株主の議決権	-	727,195	-

（注）1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式4株および都輸送(株)所有の相互保有株式47株、並びに証券保管振替機構名義の株式19株が含まれております。

2 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株（議決権数13個）含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 明治ホールディングス(株)	東京都中央区京橋 2 - 4 - 16	2,689,000	-	2,689,000	3.52
（相互保有株式） 都輸送(株)	神奈川県小田原市 栄町1 6 12	2,600	10,500	13,100	0.02
（相互保有株式） 田村製薬(株)	東京都板橋区坂下 3 - 5 - 9	1,000	-	1,000	0.00
計	-	2,692,600	10,500	2,703,100	3.54

（注） 都輸送(株)が他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分のため	明治ホールディングス取引先持株会	東京都中央区京橋2 - 4 - 16

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,902	17,500
受取手形及び売掛金	³ 175,803	³ 187,315
商品及び製品	81,339	81,088
仕掛品	2,229	3,304
原材料及び貯蔵品	37,624	39,717
その他	27,562	27,700
貸倒引当金	251	336
流動資産合計	341,211	356,290
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	275,303	277,390
減価償却累計額	153,717	157,806
建物及び構築物(純額)	121,585	119,583
機械装置及び運搬具	436,863	450,922
減価償却累計額	333,873	344,347
機械装置及び運搬具(純額)	102,990	106,575
工具、器具及び備品	56,830	54,596
減価償却累計額	47,582	46,043
工具、器具及び備品(純額)	9,248	8,553
土地	68,655	69,167
リース資産	7,776	8,009
減価償却累計額	3,630	4,265
リース資産(純額)	4,145	3,743
建設仮勘定	5,499	15,352
有形固定資産合計	312,124	322,976
無形固定資産		
のれん	161	72
その他	7,585	7,382
無形固定資産合計	7,746	7,455
投資その他の資産		
投資有価証券	53,931	61,473
その他	70,953	74,749
貸倒引当金	453	584
投資その他の資産合計	124,431	135,638
固定資産合計	444,302	466,070
資産合計	785,514	822,360

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	³ 109,460	³ 111,033
短期借入金	42,108	43,442
1年内償還予定の社債	15,000	15,000
コマーシャル・ペーパー	40,000	32,000
未払法人税等	7,868	8,800
賞与引当金	9,242	4,693
返品調整引当金	228	263
売上割戻引当金	5,263	2,942
その他	80,592	87,670
流動負債合計	309,764	305,846
固定負債		
社債	85,000	85,000
長期借入金	23,285	35,973
退職給付引当金	22,338	27,604
役員退職慰労引当金	280	212
その他	24,235	25,981
固定負債合計	155,139	174,770
負債合計	464,904	480,617
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	98,851	98,852
利益剰余金	185,436	199,085
自己株式	9,299	9,344
株主資本合計	304,989	318,592
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,557	16,476
繰延ヘッジ損益	816	90
為替換算調整勘定	3,346	1,513
その他の包括利益累計額合計	8,394	15,052
少数株主持分	7,226	8,097
純資産合計	320,609	341,742
負債純資産合計	785,514	822,360

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	853,065	862,432
売上原価	563,621	566,853
売上総利益	289,443	295,578
販売費及び一般管理費	266,532	263,889
営業利益	22,911	31,689
営業外収益		
受取利息	31	47
受取配当金	829	897
不動産賃貸料	1,732	1,710
受取補償金	1,500	750
為替差益	173	868
持分法による投資利益	155	368
その他	1,391	1,126
営業外収益合計	5,814	5,769
営業外費用		
支払利息	1,226	992
不動産賃貸原価	1,366	1,343
その他	954	752
営業外費用合計	3,546	3,088
経常利益	25,179	34,370
特別利益		
固定資産売却益	1,652	631
投資有価証券売却益	97	547
関係会社株式売却益	-	256
その他	93	104
特別利益合計	1,843	1,539
特別損失		
固定資産廃棄損	1,386	1,676
固定資産売却損	812	16
投資有価証券評価損	866	10
減損損失	-	967
賃貸借契約解約損	-	593
その他	1,876	737
特別損失合計	4,942	4,001
税金等調整前四半期純利益	22,081	31,907
法人税等	10,122	12,445
少数株主損益調整前四半期純利益	11,958	19,462
少数株主利益	298	430
四半期純利益	11,659	19,031

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	11,958	19,462
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,789	3,938
繰延ヘッジ損益	1,061	907
為替換算調整勘定	325	1,854
持分法適用会社に対する持分相当額	12	128
その他の包括利益合計	2,537	6,828
四半期包括利益	14,495	26,290
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,205	25,690
少数株主に係る四半期包括利益	290	600

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、関東製酪(株)および群馬牛乳協業組合は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(株)明治の連結子会社であったフレッシュネットワークシステムズ(株)は、同社を存続会社とし、北海道明販

(株)

東北明販(株)、東京明販(株)、東京明治フーズ(株)、中部明販(株)、近畿明販(株)、中国明販(株)、九州明乳販売(株)を吸収合併し、明治フレッシュネットワーク(株)に商号変更しております。このため、北海道明販(株)、東北明販(株)、東京明販(株)、東京明治フーズ(株)、中部明販(株)、近畿明販(株)、中国明販(株)、九州明乳販売(株)は消滅会社となり、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

また、(株)明治の連結子会社であった金沢明販(株)は、会社分割によりフレッシュネットワークシステムズ(株)にチルド卸事業を分割し、(株)スリーエスアンドエルに商号変更しております。

明

(株)明治は、連結子会社であった(株)明治スポーツプラザの全株式をセントラルスポーツ(株)に譲渡したため、(株)

治スポーツプラザを第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(株)明治の連結子会社であったFive Stars Dairy Ingredients Pte.Ltd.は清算終了したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(持分法適用の範囲の重要な変更)

Meiji Seika ファルマ(株)の持分法適用関連会社であった明治サノフィ・アベンティス薬品(株)は清算終了したため、第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会

計

適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
PT CERES MEIJI INDOTAMA	188百万円	579百万円
仙台飼料(株)	452	417
従業員	301	253
計	941	1,250

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形割引高	91百万円	-百万円
受取手形裏書譲渡高	103	122

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	476百万円	373百万円

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
支払手形	191	572

4 コミットメントライン契約

当社においては、機動的な資金調達及び資金効率の改善を目的として、取引金融機関7行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。

この契約に基づく当第3四半期連結会計期間末における借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
コミットメントラインの総額	40,000百万円	40,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	40,000	40,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	29,647百万円	30,219百万円
のれんの償却額	93	103

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	2,946	40.00	平成24年3月31日	平成24年6月8日	利益剰余金
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	2,946	40.00	平成24年9月30日	平成24年12月6日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	2,946	40.00	平成25年3月31日	平成25年6月7日	利益剰余金
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	2,946	40.00	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	食品	医薬品			
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	760,848	92,217	853,065	-	853,065
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	945	900	1,845	1,845	-
計	761,793	93,118	854,911	1,845	853,065
セグメント利益	15,460	7,430	22,890	20	22,911

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額20百万円には、セグメント間取引消去116百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 95百万円が含まれております。全社費用は当社(持株会社)運営に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

固定資産に係る重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

のれんの金額の重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれんの発生はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	食品	医薬品			
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	766,165	96,266	862,432	-	862,432
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	792	892	1,685	1,685	-
計	766,958	97,159	864,118	1,685	862,432
セグメント利益	24,683	7,028	31,712	22	31,689

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 22百万円には、セグメント間取引消去125百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 148百万円が含まれております。全社費用は当社（持株会社）運営に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

固定資産に係る重要な減損損失はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

のれんの金額の重要な変動はありません。

（重要な負ののれん発生益）

重要な負ののれんの発生はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	158円28銭	258円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	11,659	19,031
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	11,659	19,031
普通株式の期中平均株式数(千株)	73,664	73,653

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成25年7月16日開催の取締役会決議に基づき、平成26年1月28日に下記のとおり国内無担保普通社債を発行致しました。

第6回無担保社債(7年債)

(1) 発行総額	150億円
(2) 発行価額	各社債の金額100円につき金100円
(3) 利率	年 0.519%
(4) 払込期日	平成26年1月28日
(5) 償還期限	平成33年1月28日
(6) 償還方法	満期一括償還
(7) 資金使途	株式会社明治に対する融資資金
(8) 特約事項	担保提供制限条項

2【その他】

平成25年11月12日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....2,946百万円
(ロ) 1株当たりの金額.....40円00銭
(ハ) 支払い請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年12月6日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月14日

明治ホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡 邊 浩一郎	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水 野 友 裕	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	立 石 康 人	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤 田 英 之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている明治ホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、明治ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。